

北東アジア動向分析

2001年7月

ERINA

中国

内需主導で高成長～輸出の減速を内需がカバー～

2001年第1四半期の中国経済は、輸出が減速したものの固定資産投資総額と社会消費品小売総額（個人消費）の高い伸びに支えられ、GDP成長率は前年同期比8.1%と高水準を維持した。産業別伸び率は、第1次産業3.0%、第2次産業9.5%、第3次産業7.4%であった。

第1四半期における固定資産投資は、積極的な財政政策によるインフラ建設投資の増加、好調な住宅建設と海外直接投資を背景に、15.1%の伸び率を記した。固定資産投資はその後も高い伸び率で推移し、1-5月累計では前年同期比17.6%増に達している。こうした投資増は中国経済成長の主要な牽引役となっている。

また、外国企業の対中直接投資も好調である。第1四半期は契約ベースで44.3%の大幅増を記録し、実行ベースで見ても11.7%増に達している。こうした投資増を受け、外貨準備高も激増している。3月末の外貨準備高は1,758億ドルに達し、昨年末から102億ドル増加した。これは、昨年1年間の増加額（109億ドル）に匹敵する規模である。

2000年に回復に転じた社会消費品小売総額は、2001年に入ってから順調に伸び、第1四半期では10.3%となった。住宅・自動車などの購入に向け、個人向けローンが都市部を中心に普及し始めたことに加え、旧正月・メーデーの際の大型連休政策の採用、公務員給与の引き上げにより、4月以降も高水準で推移している。

一方、輸出の伸び率は2000年の27.8%から、2001年第1四半期には14.7%、1-5月期には11.0%へと減速している。米国経済の減速やIT関連製品の需要低迷といった外部環境の悪化の中では、比較的堅調な伸びを維持していると言えるが、外部環境の影響は第2四半期以降、より明確に現れてくると見られるため、更なる減速傾向が懸念されている。

2001年の中国経済は、輸出の減速を好調な内需がカバーする形で推移し、最終的には7.5%～8.0%の成長率を達するものと見込まれている。

日中貿易問題～セーフガードと特別関税措置～

日本にとって中国は米国に次ぐ第2位の貿易相手国であり、中国にとって日本は第1位の貿易相手国となっている。こうした日中貿易において、今年4月以降、緊張が高まっている。

日本政府は国内農家保護のために中国産のネギ、生しいたけ、畳表（イグサ）といった農産物に対し、4月23日から200日間の緊急輸入制限、いわゆるセーフガードを発動した。これに対し、中国政府は真っ向から反対し、決定の見直しを訴えていたが、日本側はこうした措置はWTO規定でも認められていることであり、中国の取り消し要求

には応えられないとしていた。

6月に入り、中国政府は22日から日本の自動車、携帯電話、エアコンなどの60品目の製品に対し、100%の特別関税をかけることを発表した。これは日本の中国農産物に対する高額関税への「抗議行動」、「報復措置」と報じられている。

これに対して日本側は特別関税の撤回を要請し、現在は日中双方が相手方の決定を取り下げるよう要求している状態である。

昨年、日本から中国に輸出された自動車は3.5万台で総輸出台数の1%程度であり、携帯電話やエアコンの輸出も全体のごく一部に過ぎないことから、日本の対中輸出総額に大きなダメージはないとみられる。しかしながら、今回の問題が日中関係に与える影響は計り知れない。

6月末には、日本政府が中国が採った特別関税報復措置の撤廃について協議を行うことを提案し、中国側が同意したと伝えられた。双方の話し合いにより、早期に両国の摩擦が解決されることが強く望まれる。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美)

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年				
								1月	1-2月	1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	-	-	8.1	-	-
鉱工業生産伸び率	%	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	9.9	(2.3)	(10.2)	(11.2)	(11.3)	(11.1)
固定資産投資伸び率	%	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	9.3	9.7	16.7	15.1	16.5	17.6
社会消費品小売総額伸び率	%	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	9.7	9.7	10.6	10.3	10.1	10.3
商品小売価格上昇率	%	14.8	6.1	0.8	2.6	3.0	1.5	0.5	1.1	1.0	0.7	-
消費価格上昇率	%	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.4	1.2	0.6	0.7	0.9	1.1
輸出入収支	億ドル	167	122	403	436	291	241	14	24	47	54	73.2
輸出伸び率	%	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	27.8	0.9	14.5	14.7	13.2	11
輸入伸び率	%	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	35.8	1.9	17.7	17.3	17.8	16.3
直接投資額伸び率 (契約ベース)	%	827	10.4	19.7	30.4	18.9	50.8	40.6	47.1	44.3	38.3	-
(実行ベース)	%	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	0.9	21.2	24.2	11.7	12.4	-
外貨準備高	億ドル	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	1,686	1,748	1,758	-	-

(注) 前年同期比

- はデータ未入手

()内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。()以外は全企業合計値。

(出所) 中国国家統計局、海関統計、各種新聞報道より作成

ロシア

2001 年に入って経済成長は鈍化

8.3%という高い GDP 経済成長率を記録した 2000 年に比べ、2001 年のロシア経済はかなりの成長鈍化が見込まれていた。98 年のルーブル下落による輸入代替の拡大という成長要因の効果が一巡してしまっていて、成長の原動力とはなりえないと見られたためである。現実に 5 月までの数字は、成長の減速傾向を示している。

鉱工業生産は、第 1 四半期が前年同期比 5.2%増にとどまり、その後は伸び率が上がってきているが、昨年のような二桁成長とはなっていない。需要面をみると、小売売上高が急速に伸びつつあることは好材料ではあるものの、昨年を上回る速度で進むインフレや実質可処分所得の伸び悩みもあり、家計の消費需要が今後どこまで伸びるかは疑問である。さらに問題なのは、投資の低迷である。昨年は、GDP 経済成長率を大きく上回る固定資本投資増を実現し、いわば投資ブームともいえる状態であった。ところが今年に入って、その勢いが大きくそがれている。分野別では、輸送部門（パイプラインを含む）で投資が増えている一方、製造業では減少している。

一方、意外と健闘しているのは対外経済関係である。輸入については、大方の予想通り、家計の可処分所得増や設備輸入増などを背景として、増加基調が続いている。1 月～5 月までの輸入は、前年同期比で 17%の増加となった。しかし、輸出が減少するのではないかという予想は、現実のものとはなっていない。主要な輸出品である原油の国際価格が大きく崩れていないことが一つの要因である。「北海ブレント」は年初来、1 バレル 24 ドル～30 ドルの範囲で推移している。昨年後半のような 30 ドルを越すレベルではないが、ロシアにとっては望ましい範囲にあると言える。

公益事業改革

公益事業改革は、長らくロシアの構造改革政策の主要課題となっていたが、複雑な利害関係がからむため、改革の道筋を示すこと自体が難しい状況であった。ようやく最近になって、鉄道及び電力分野で改革の方針が示された。5 月 19 日に「ロシア連邦電力改革の基本方向」が閣議決定され、5 月 21 日には「ロシア連邦鉄道構造改革プログラム」が政令として公布された。今回公表された内容は、いずれも妥協の産物であるが、どちらかというところと改革される側（「ロシア統一エネルギー」及び「鉄道省」）が主張してきた内容に近いものとの見方がなされている。

鉄道分野の改革は、2001 年から 2010 年までの 10 年間で 3 段階に分けて実施することとされた。2002 年までの第 1 段階には、政府による管理機能と経営機能を分離して後者を担う株式会社「ロシア鉄道」を設立すること、貨物輸送に従事するオペレーター企業を設立すること、インフラへの無差別アクセスを確保することなどが盛り込まれて

いる。第2段階（2003～2005年）では、株式会社「ロシア鉄道」の各部門（長距離旅客輸送、特殊貨物輸送、近郊旅客輸送、補修等）を分社化することとしている。第3段階については、具体的な記述は少なく、株式の売却を進めるなどして改革に必要な資金確保に努めることとなっている。

電力分野の改革も3段階に分けて進められる。電力の場合は既に連邦電力卸売市場が存在するなど、鉄道分野に比べれば市場化が進んでいる。今回示された基本方向では、自然独占的性格が強い送電部門を別会社として分離した上で、電力卸売市場や小売市場を整備することが謳われている。安定供給に対する配慮も見られるものの、全体としては市場化を推し進めようとする内容である。この改革が実施された場合、現在でも電力供給に不安が多い極東地域で、さらに問題が深刻になることが心配される。

（ERINA 調査研究部研究員 新井洋史）

	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1Q	01年2Q	01年3Q	01年4Q	01年1Q	01年1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP(%)	0.8	4.9	3.2	8.3	8.4	6.7	7.9	6.8						
鉱工業生産(%)	2.0	5.2	11.0	11.9	14.3	12.0	11.9	9.6	5.2	7.8	3.1	4.7	7.0	7.0
農業生産(%)	1.3	12.3	2.4	5.0	3.2	0.4	6.8	1.7	0.3	0.3	1.3	0.5	0.8	1.7
固定資本投資(%)	5.0	6.7	5.3	17.7	13.5	19.6	19.7	16.1	4.1	8.1	3.0	2.1	3.6	5.0
小売売上高(%)	4.7	3.3	7.7	8.9	7.3	7.9	9.4	10.3	8.3	7.3	8.7	8.9	11.0	12.6
消費者物価(%)	11.0	84.4	36.5	20.2	4.1	9.5	14.1	20.2	7.1	2.8	5.1	7.1	9.0	10.9
実質可処分所得(%)	3.4	18.1	14.8	9.1	8.8	11.1	11.8	6.2	4.4	8.8	2.6	2.6	6.4	4.5
失業率(%)	11.2	13.3	12.6	10.5	11.8	10.4	9.9	9.7	9.6	9.6	9.5	9.5	9.6	9.6
貿易収支(十億USドル)	17.03	16.87	36.13	60.70	14.38	14.63	15.60	16.09	14.52	5.17	4.65	4.70	4.31	
経常収支(十億USドル)	2.06	0.69	24.73	46.32	11.90	10.94	10.55	12.92	11.71					
連邦財政収支(%)	3.6	3.2	1.2	2.5	2.1	3.3	3.0	2.5	2.9					

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。

イタリックは推計値。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)、経済企画庁「海外経済データ」
「ロシアの社会経済情勢2001.5」

モンゴル

2001年1～3月期の経済：マイナス材料が目立つ

2000年末から2001年頭にかけての雪害は上半期のモンゴル経済に大きなダメージを与えている。成体家畜の損失頭数が前年同期を超え、肉の価格が上昇し、皮革・毛皮製品の市場取引価格が下落し、失業者数の増加が見受けられる。さらには、鉱業部門の生産額が落ち込み、主要な輸出品目である鉱物性生産品の輸出額も減少するなどして、貿易赤字が拡大している。一方、プラスの材料としては、衣料品製造業など工業部門が好調であることと財政赤字の改善が挙げられる。

国内経済：工業部門は好調

前年同期と比較して、鉱業部門が8.4%、工業部門が6.2%増となり、鉱業部門全体として0.1%となった。鉱業部門の落ち込みを工業部門がカバーするというこれまでとは逆の現象である。鉱工業部門における主要な非鉄金属の生産量をみると、金が74.7%、モリブデンが27.8%、銅が25.3%、蛍石が9.6%と落ち込んでいる。一方、工業部門は食品・飲料製造業が22.8%増、衣料品製造業が23.4%増と好調である。

2年連続の雪害となった牧畜業への影響は大きく、その「範囲」と「深度」の双方において前年を上回った。上半期で、全22行政管区のうち前年よりも損失頭数が多かったのは17管区にのぼり、成体家畜の損失頭数は205万頭（前年同期よりも約2万頭増）である。損失頭数は、年初の家畜頭数の約6.8%に当たり、昨年より0.7ポイント上昇した。前回の雪害では、肉の生産量及び動物・動物性生産品の輸出額が大きく減少したが、今回の雪害ではこのような傾向が見受けられない。逆に、肉の生産量は前年同期の130倍、動物・動物性生産品の輸出額は19%増となっている。一方、動物・動物性生産品の輸入額は5倍となり、羊の肉の価格は昨年末比で63%の上昇、牛肉の価格は48%上昇となっている。

物価は昨年よりも早いペースで上昇しており、10.4%のインフレ率となっている。食料品の価格は昨年末と比較して19.8%の上昇となっている。肉製品は51.5%、乳製品が25.5%、ポテト及び野菜類が20.1%の上昇である。食料品以外に目立つ物価の上昇としては電気料金の30.7%である。羊の皮、カシミヤ等の皮革・毛皮製品の市場取引価格は、前年同期より低くなっている。

失業者数は3月末で4万2千人となり、前年3月末比で約2千人増、前年末比では3千4百人増となっている。特にこの上半期の新規失業登録者数は8,262人であり、前年と比較すると2倍の数である。しかし、鉱工業部門の就業者数は前年3月末と比較すると20%増である。特に目立つのは、鉱物採掘部門の17%増、衣料品製造業部門の約2倍増である。

国家財政は、所得税及び海外からの援助金等が増えたことにより歳入が 36.8%増、歳出は地方政府への交付金等が減少したことにより 4.7%。財政赤字は改善された。

対外経済：貿易赤字は拡大

貿易は、輸出が減少したものの輸入が増加したことにより、総額では 1.7%の微増となった。輸出額が 6,810 万米ドルで 5%、輸入額が 1 億 310 万米ドルで 6.6%の増加となり、貿易収支は 3,500 万米ドルの赤字となった。前年同期比で貿易赤字が 1,000 万米ドルの増加である。金額ベースによる主要な輸出品目の動向は、皮革・毛皮製品が 79%、鉱物性生産品が 12%となる一方、動物及び動物性生産品が 19%増、繊維・繊維製品が 111%増となっている。主要な輸入品目の動向としては、鉱物性生産品が 40%増、輸送機器・同関連品が 6.7%増となる一方、機械類・電気機器は 19.2%となっている。北東アジア諸国との貿易動向をみると、輸出額では、中国が 32%、ロシアが 90%増、日本が 52%、韓国が 91%増となっている。輸入では、中国が 2%増、ロシアが 28%増、日本が 46%、韓国が 29%増となっている。

(ERINA 調査研究部研究員 浜田充)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1-3月
鉱工業生産額 (前年同期比: %)	2.5	4.4	3.2	1.3	2.4	0.1
消費者物価上昇率(対前年比: %)	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	10.4
国内鉄道貨物輸送 (百万トンキロ)	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	1,457.5	426.9
失業者(千人)	55.4	63.7	49.8	40.1	38.6	41.9
対ドル為替レート(トグリク、期末)	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,097.0
貿易収支 (百万USドル)	26.6	16.8	158.1	154.5	141.9	35.0
輸出(百万USドル)	424.3	451.5	345.2	358.3	432.3	68.1
輸入(百万USドル)	450.9	468.3	503.3	512.8	574.2	103.1
国家財政収支(十億トグリク)	48.3	65.1	97.5	85.0	62.7	5.9

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2001年は各期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報2001.3」

韓国

マクロ経済動向

5月に発表された2001年第1四半期のGDP成長率は前期比0.3%のプラスとなった。二期連続のマイナス成長はかろうじて回避されたものの、低位で推移している。内訳で見ると、投資は前期比2.6%の伸びで4期ぶりにプラスに転じた。一方、消費は前期比1.4%のマイナスとなり、消費低迷による景気後退の状況を示している。

貿易収支は5月には19.9億ドルの黒字となった。しかし輸出は今年に入り、低迷を続けている。6月の通関ベースの速報値によれば、前年同月比13.4%となり、4ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっている。貿易収支が黒字を維持しているのは、内需の低迷による輸入の減少によるものといえる。輸出減の背景としては、米国の景気後退、半導体など輸出品価格の低下があり、今後もこれらの動向が懸念される状況と言える。

失業率は改善しつつあり、5月には季節調整値で3.6%となっている。しかし、これは専ら公共投資等の政府の雇用対策の効果によるものであり、部門別に見た雇用増加は農林水産業、建設業などに偏っている。したがって多くのエコノミストはこの数値を自律的な景気回復の結果とは見なしていない。

今後の予測

第1四半期の実績を前提に韓国銀行が6月に発表した今年の経済予測によれば、GDP成長率は3.8%と前年の8.8%から大きく低下する。このうち民間消費は1.8%、設備投資は0.5%と見込まれており、内需に力強さはない。輸出に支えられた弱い回復を予測した形になっている。また同予測では輸出に関し、第4四半期に米国の景気回復による対米輸出の数量増加と半導体価格の回復を見込んでおり、これらが実現しない場合、成長率は予測を下回る可能性も指摘できる。

こうした状況を受けて、政府の今年の政策目標成長率も7月2日の閣議で、5~6%から4~5%に引き下げられた。同時に年内には追加的な景気浮揚策はとらない方針が示されており、政策手段は金融政策、規制緩和等に限定されることになる。

いずれにせよ内需を中心とした本格的な景気回復が、今年中に始動することは期待し難い状況といえる。

問題企業の処理

昨年9月の米フォードによる買収中止以来、混迷を続けている大宇自動車は、現時点で唯一買収の可能性があると見られる米GMとの交渉を続けている。GM側は買収にあたって、設備の旧式化している富平(プピョン)工場(仁川市)の切り離しを要求していると伝えられており、予想される雇用問題から交渉上の争点となっている。また買

収価格についても債権団側の提示を大きく下回るといわれており、今後の動向についてはなお不透明な状況が続いている。

現代グループでは、現代自動車小グループが既に分離し、現代重工業小グループの分離が決まっている。残されたグループ本体では、各企業が債権放棄などの措置を受け、それぞれに再生を目指している。本体グループの中核であった現代建設は債務の株式への転換により、実質的オーナーの鄭夢憲氏の手を離れ、新たな経営陣を迎えることとなった。現代電子はグループ各社の議決権放棄を受けて、グループを離脱し、ハイニックス半導体と改名した。現代証券及び現代投信証券は、米国の保険会社 AIG グループへの譲渡について交渉段階である。本体グループに残された主要企業である現代商船は、グループの持株会社機能を放棄し、また金剛山プロジェクトからも撤退し、債権団の監督下に自己救済計画の実現を目指している。しかし各企業を取り巻く市場環境はそれぞれに厳しく、これまでの債務の放棄を受けても、今後の再生については楽観できない状況である。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2000年4-6月	7-9月	10-12月	2001年1-3月	2001年3月	4月	5月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	1.6	2.4	0.4	0.3	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.6	9.4	6.2	1.1	0.3	0.4	1.4	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	1.2	0.9	4.9	2.6	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	18.3	19.6	7.4	4.9	6.3	5.6	-
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.9	3.9	4.0	4.2	4.2	3.8	3.6
貿易収支(百万USD Ⅱ)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	4,592	5,411	4,163	3,460	2,083	1,351	1,990
輸出(百万USD Ⅱ)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	43,412	44,376	45,214	40,115	14,139	12,184	13,632
輸入(百万USD Ⅱ)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	39,805	40,405	41,440	38,027	12,918	11,196	11,555
為替レート(ウォン/USD Ⅱ)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,116	1,115	1,164	1,271	1,288	1,326	1,299
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.6	1.6	2.5	2.8	3.9	3.4
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	1.4	3.2	2.9	4.2	4.4	2.8	2.7
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	765	712	540	574	544	530	601

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸比率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸比率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2000 年北朝鮮の GDP 推定と産業別動向

韓国の中央銀行である「韓国銀行」が 5 月に北朝鮮の 2000 年 GDP を推定したデータを発表した。これに基づいて北朝鮮の経済動向をまとめて分析することとする。

概況

2000 年に北朝鮮は 1999 年に続くプラス成長である前年比 1.3%の経済成長を実現したと分析された。名目 GDP と一人当り国民所得は韓国通貨で其々約 19 兆ウォン、85.6 万ウォンと推定された。これを韓国ウォンと米国ドルの市場為替レート¹によりドルに換算すると、其々約 167.9 億ドル、757 ドルとなる。この結果、実質 GDP 基準の経済規模は 2000 年に 1990 年の 75%水準まで回復したことになる。その要因としては、穀物生産の減少（15.0%減）にもかかわらず建設と鉱業生産が活発に行われたことが挙げられた。北朝鮮経済が停滞を脱したとはまだ断定できないが、回復に向けて動いていることは確かである。

産業別動向

農業部門（2000 年農林水産部門の GDP 構成比 30.4%）で穀物生産量は干ばつなどの自然災害の影響が多かったので 1999 年の 422 万トから 2000 年に 359 万ト（コメ 142、トウモロコシ 144、芋類 39、雑穀 34 万ト）に減少したと推計された²。一方、国連食糧農業機関（FAO）は 2000 年度の穀物生産量を 300 万トとさらに低く推計している。このような穀物生産減少に加え今年も 5 月まで激しい干ばつが続き今年の穀物生産も楽観的ではない状態である。世界食糧計画（WFP）の報告³によると、食糧の公共配給量は今年 5 月に一人当たり 1 日 150g まで減少している。韓国の食糧支援分（借款）50 万トも 5 月に終了した。6 月からの食糧供給は国際支援（日本の 50 万ト支援のうち未到着分 30 万ト、米国 10 万トなど）やジャガイモなどの代用食料に大きく依存するしかない状態である。当分の間は国際社会の食糧支援が必要であろう⁴。

エネルギー部門で石炭生産量は 1999 年の 2,100 万トから 2000 年に 2,250 万ト（前年比 6.1%増）まで回復したと推計されたが、91 年の 3,110 万ト水準にはまだ 900 万トが不足している。全量輸入に依存している原油の輸入量は 1999 年の 32 万ト（KEDO

¹ 2000 年の韓国ウォンの期間平均為替レートは 1,130.6 ウォン/ドルである。

² 2000 年 1 月 10 日に韓国農村振興庁が分析・発表した資料を韓国銀行がそのまま引用している。

³ WFP 緊急報告書 2001.No.16（2001.4.20）No.22（2001.6.11）

⁴ 韓国農村研究院は 2001 年の穀物需要量 479 万トン、2000 年の生産量 292 万トン、不足量 187 万トンと推計した。そして、国際支援量 110 万トンと商業輸入量 20 万トンを除き、約 57 万トンの追加支援が必要であると分析した。（出所）韓国農村研究院、「農業展望 2001」2001.1.31

の重油支援量 50 万ト(除外) から 2000 年に 39 万トに増加したが、過去最高水準である 88 年の約 300 万トの 30%水準 (KEDO 支援分含む) に留まっている深刻な石油不足の状態である。電力生産は 99 年の 186 億 kWh から 2000 年に 194 億 kWh と若干回復した (前年比 4.3%増) と推計された。この背景には石炭の増産により火力発電が増加したこと、水力発電所の追加建設により 10 万 kW 以上の発電能力増加があった。しかし、まだ 1990 年の 277 億 kWh の 70%水準に留まっている。北朝鮮政府は 2001 年度の電力生産を前年比 1.1 倍増加し、大規模の水力発電所建設を持続する計画を発表している⁵。しかし、これだけでは不十分でありエネルギー部門で韓国からの電力支援が非常に重要な課題となっているが、韓国内部の反対世論もありまだ具体的に進展していない状況である。

製造業部門 (2000 年 GDP 構成比 17.7%) は 2000 年に重工業が前年比 1.5%減少、軽工業が同 6.2%増加し、総計 0.9%成長したと推計された。軽工業部門は飲食料品、繊維・衣服などが成長を牽引した。重工業部門の生産減少はコークス炭の輸入減少⁶と製鉄所設備補修作業により鋼鉄生産が減少 (1999 年 124.3 万トから 2000 年 108.6 万ト、12.6%減) したと分析された。しかし、北朝鮮が 1999 年にコークス炭の投入が要らない新しい製鉄工法である「酸素熱工法」を開発したことを勘案すると、鋼鉄生産減少の推定に疑問が残る。

建設部門は 2000 年に道路、住宅や発電所などの建設が活発になり前年比 13.6%成長したと推計された。この部門は 1999 年にも 24.3%の成長を示し、産業ウェイトが大きい (2000 年 GDP 構成比 6.9%) が、北朝鮮経済の牽引車としての役割を果たしている。

サービス部門では非公共部門 (2000 年 GDP 構成比 9.8%) の飲食宿泊業 (前年比 26.6%増)、運輸業 (同 5.7%増) などが成長したと推計された。これらのサービス部門は今後北朝鮮の重要な産業部門になる可能性が高いとみられる。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

⁵ 最高人民会議第 10 期第 4 回会議 (2001.4.5)

⁶ 2000 年 1~9 月にコークス炭の輸入は 3.7 万トンで前年同期比 28.9%減少した。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の主要経済指標の推移

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000			
1	総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175			
2	GDP(名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214	177	126	158	168			
3	1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714	757			
4	実質GDP成長率	%	5.2	7.6	4.3	1.7	4.5	3.7	6.8	1.1	6.2	1.3			
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	28.0	28.5	27.9	29.5	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4		
			成長率	2.8	2.7	7.6	-2.7	10.5	-1.0	3.9	4.2	9.2	1.9		
		鉱工業計	構成比	38.0	33.8	32.9	31.4	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4		
			成長率	7.9	9.2	8.2	7.8	8.0	7.1	6.7	6.6	7.3	7.7		
		製造業	構成比	6.8	6.1	7.2	5.5	2.3	11.8	11.8	6.1	14.1	5.8		
			成長率	30.0	24.6	24.7	23.6	22.5	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7		
		SOC及びサービス計	構成比	13.4	17.8	1.9	3.8	5.3	8.9	16.8	3.1	8.5	0.9		
			成長率	34.1	37.7	39.2	39.0	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2		
		電気・ガス	構成比	5.0	5.1	4.8	4.8	4.8	4.3	4.3	4.2	4.5	4.8		
			成長率	4.5	5.7	8.7	4.2	0.1	7.8	9.6	9.2	6.8	3.0		
		水道	構成比	8.2	9.1	8.5	6.3	6.7	6.4	6.3	5.1	6.1	6.9		
			成長率	3.4	2.1	9.7	26.9	3.2	11.8	9.9	11.4	24.3	13.6		
		サービス	構成比	20.9	23.5	25.9	27.9	30.3	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5		
			成長率	2.5	0.8	1.2	2.2	1.5	0.8	1.1	0.5	1.9	1.2		
		(製造業内訳)	軽工業	構成比	8.0	6.3	6.8	7.0	6.8	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5	
			成長率	4.4	7.3	5.0	0.1	4.0	7.1	12.0	0.2	2.4	6.2		
			重工業	構成比	22.0	18.3	17.9	16.6	15.7	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2	
			成長率	15.8	21.0	4.2	5.2	5.9	9.7	18.7	4.6	11.6	1.5		
		(サービス内訳)	政府	構成比	13.0	15.0	16.8	18.6	20.7	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	
			成長率	4.4	2.4	2.3	3.3	2.8	1.7	2.2	0.3	4.5	0.5		
	その他	構成比	7.9	8.6	9.0	9.3	9.6	9.7	9.9	10.3	9.6	9.8			
	成長率	0.3	1.7	0.5	0.4	0.7	0.7	1.0	1.1	3.9	2.5				
6	国家予算(注1)(注2)	歳入	億ドル	173.0	175.0	185.3	192.7	118.5	94.9	91.3	90.0	91.2	95.4		
		歳入	億ドル	171.7	173.9	183.8	191.9	118.0	96.3	91.3	91.0	92.2	95.7		
7	石炭生産	千トン	31,100	29,200	27,100	25,400	23,700	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500			
8	原油	総輸入	万トン	189	152	136	91	110	94	51	61	32	39		
9	電力	発電能力	万kW	714	714	714	724	724	739	739	739	755			
		発電量	億kWh	263	247	221	231	230	213	193	170	186	194		
10	穀物	生産量	千トン	4,427	4,268	3,884	4,125	3,450	3,690	3,489	3,886	4,222	3,588		
		輸入量(注3)	千トン	1,290	830	1,093	490	962	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225		
11	対米為替レート		ウォン/ドル	2.15	2.26	2.19	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19		
12	貿易(注4)	輸出(A)	億ドル	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	7.1		
		輸入(B)	億ドル	17.1	16.4	16.3	12.9	13.8	13.2	13.9	10.1	11.8	16.9		
		貿易総額(A+B)	億ドル	28.3	28.3	28.3	23.0	23.4	22.3	24.8	16.6	18.1	23.9		
		貿易収支(A-B)	億ドル	6.0	4.5	4.3	2.7	4.2	4.1	2.9	3.6	5.4	9.8		
		貿易/GNP	%	12.4	13.4	13.8	10.9	10.5	10.4	14.0	13.2	11.5	14.3		
		(主要国別)	中国	輸出	百万ドル	86	156	297	199	64	69	122	57	42	37
				輸入	百万ドル	525	541	602	425	486	497	535	356	329	451
				貿易総額	百万ドル	611	697	900	624	550	566	656	413	370	488
			ロシア	輸出	百万ドル	439	386	305	225	423	428	413	298	287	414
				輸入	百万ドル	171	65	40	40	16	29	17	8	2	3
				貿易総額	百万ドル	194	227	188	100	68	36	67	57	49	43
			日本	輸出	百万ドル	365	292	227	140	83	65	84	65	50	46
輸入	百万ドル			23	162	148	60	52	7	50	48	47	39		
貿易総額	百万ドル			284	257	252	323	340	291	310	219	203	207		
韓国	輸出		百万ドル	224	223	220	171	255	227	179	175	148	257		
	輸入		百万ドル	508	480	472	494	595	518	489	395	350	464		
	貿易収支		百万ドル	60	34	33	152	85	64	132	44	55	50		
	輸出	百万ドル	106	163	178	176	223	182	193	92	122	152			
	輸入	百万ドル	6	11	8	18	64	70	115	130	212	273			
	貿易総額	百万ドル	111	174	187	195	287	252	308	222	333	425			
	貿易収支	百万ドル	100	152	170	158	159	113	78	37	90	120			
13	累積対外債務	金額	億ドル	93	97	103	107	118	120	119	121	123	125		

(出所)

1. 韓国銀行、「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議、「予算報告書」、各年度
3. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)、「北朝鮮の対外貿易動向」
4. 韓国統一部、「南北交流協力動向」

(注)

1. 1994年の部門別歳出は予算ベース(構成比も同様)。
2. 1995-96年の国家予算額は北朝鮮政府がIMFに提出したものである。
3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
4. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算